

近代における天皇号について

島 善 高

一 緒 言

『隋書倭国伝』には

大業三年、其王多利思比狐、遣使朝貢、使者曰、聞、海西菩薩天子、重興仏法、故遣朝拜、兼沙門數十人、來學
仏法、其国書曰、日出処天子、致書日没処天子、無恙云云、帝、覽之不悦、謂鴻臚卿曰、蛮夷書、有無礼者、勿
復以聞、

という有名な史料が載せられている。中国人の伝統的な考えによれば、森羅万象の主宰者たる天帝の命を受けて地上
を支配するものが天子であり、それは地上に唯一人、中華帝国（華夏）の天子のみであって、周囲の東夷・西戎・南
蛮・北狄の支配者たちは、あたかも不動の北極星を中心に群星が運行する如く、中華帝国の天子と君臣関係を結んで
服属すべきものであった。これが中華思想ないしは華夷思想とよばれるものであって、華夏と四夷との対等な外交な

どありえない。わが国もこの世界秩序内に組み込まれており、君主は倭国王と名乗っていた。その王が、自ら「天子」と称して国書をもたらし、対等外交を要求してきたのである。つまり倭国自身が華夏と自負しているのであるから、華夏は隋のみで、天子は自分一人しかありえないと確信していた煬帝にとっては、さぞかし不愉快きわまりないことであつたに相違ない。

この後わが国はさらに天皇なる君主号を案出した。この天皇号の由来については、古くからいろいろ議論があり、何時どのような意図で用いられた始めたのか、なお定かではないけれども、津田左右吉氏が明らかにせられたように、中国太古の伝説的帝王たる天皇氏や道教という天皇即ち扶桑大帝東王公、あるいは緯書に北極星の別称として記載する天皇大帝などを意識して用いられた語であることは間違いない。日本で天皇なる君主号を採用したと知った中国人がどのような反応を示したのか、残念ながら史料がないので不明であるが、恐らく天子号の場合と同様に、すんなりとは受け入れなかったと思われる。というのも、後述するように、明治になって日本が清国と条約を締結しようとした際に、清国側は、天皇は古来中国人にとっては神聖なものであつて、外国君主の称号として認めることはできないと、難色を示したことがあるからである。

さて、わが国は大宝養老の儀制令で

天子、祭祀所稱、

天皇、詔書所稱、

皇帝、華夷所稱、

陛下、上表所稱、

太上天皇、讓位帝所稱、

乘輿、服御所稱、

車駕、行幸所稱、

と各種の尊号を規定した。これらは文書に使用されるべき尊号を規定したものであるが、当初よりこの規定通りに行われたのではなく、これら以外にも「スメラミコト」とか「スメミマノミコト」とか唱えた。後世には「至尊」とか「ミカド」なる呼び方も加わり実に様々な尊号があったのであり、『古事類苑』帝王部や日本学士院編纂『皇室制度史』第六巻には多くの用例を掲げてある。

ところで政権が武門に移って以降、外交の事も武家が担当するようになり、足利義満が「日本国王」と称して明国に国書を出したことは有名である。徳川氏また朝鮮に対して「日本国王」と自称したことがあったが、「大君」なる称号をも編み出し、八代將軍吉宗以降は専らこの「大君」号を用いて諸外国と交際した。然るに徳川氏の實力が乏しくなり、代わって京都の朝廷の存在がクローズアップされるに及んで、再び天皇が外交文書の署名当事者として登場してきた。アーネスト・サトウの『「外交官の見た明治維新」上巻には⁽²⁾

一八六六年秋に横浜の領事館から公使館へ転じて来てから、私が新しい長官（訳注 ハリー・パークス公使）のお役に立つことができた最初の仕事の一つは、条約文の用語に関するものだった。英文では、大君の場合は「His Majesty」（陛下）の敬称が用いられて、わがイギリスの女王と同格におかれていた。しかし、日本語の訳文では、これは「ハインス」と同意義の「殿下」となっているので、大君とイギリスの女王を同格とすれば、イギリスの君主は天皇よりも下位に立つことになるわけだ。のみならず、「queen」という言葉は、天皇の曾孫にあたる

女性の称号と同じ「女王」という言葉に訳されていた。そこで私は、日本語の新しい訳語をつくることを提案した。そして、その案では、“Majesty”にそれ相当のふさわしい日本語の同義語をあて、“Queen”の方はコーテイ(皇帝)という訳語を用いるのであった。皇帝という語は、すべてのシナ・英語辞典には普通“Emperor”と訳されており、實際上「至上の君主」を意味し、男女の両性にあてはまるのである。こうした新しい訳語をつくる仕事が私の手にゆだねられた。私は自分の教師の助けをかりて一か月ばかりでどうやら正確な訳語をつくり上げ、それが採用されて、公式に用いられるようになった。そして、それは、天皇を日本の君主と認め、大君をその代行者と認めるといふ新しい政策の基調となったのである。また、私は書物を読むことによって、大君という言葉は本来天皇と同義語であることも知ったので、日本政府とわが方との間の通信文には「大君」という語の使用をやめてしまった。もともと、混乱をきたさないようにするため、外務省との通信文書においてはそのままにしておいたが、最も重要な成果は、天皇が条約締結の権能を有するという政治理論を、従来よりも一段とはっきりさせたことであつた。条約が天皇の承認を得られなかった間は、われわれは公認された地位を有しなかったのであるが、天皇の条約批准を得てからは、諸大名の反対には何らの論拠もなくなったのである。

とその間の事情が記されている。

徳川幕府が安政年間に諸外国と結んだ条約文において、わが国の外交当事者を日本語では「大君」と表現したが、外国語では区々であつた。すなわち安政元年締結の日米和親条約では The August Sovereign of Japan、同年調印の日英約定では His Highness of Japan、日魯通商条約では Zyne Majesteit de Groote Heerscher van geheel Japan、翌安政二年調印の日蘭条約では De Keizer van Groot Japan (Dai Nippon) 又は De Keizer van Japan

という具合であって、諸外国は「大君」をどのように外国語に翻訳するか悩んだようである。アーネスト・サトウが述べているように、日本には「大君」よりも地位の高い天皇が存在するから、「大君」を「The August Sovereign, His Highness, Zyne Majesteit de Groote Heerscher, De Keizer などと表現するのは、不適当である。そこで安政五年以降は、「大君」をそのまま「Tycoon あるいは Taikoon」と表記するようにしたのである。⁽³⁾

慶応四年正月七日に徳川慶喜追討令を出した新政府は、正月十五日には兵庫に於いて仏英伊字荷米六国公使に、五月二十九日には箱館に於いて魯国領事に次のような文書を示した。⁽⁴⁾

日本国天皇、告各国帝王及其臣人、嚮者將軍徳川慶喜、請歸政權、制允之、内外政事親裁之、乃曰、従前条約用大君名称、自今而後、当換以 天皇称、而各国交接之職、專命有司等、各国公使諒知斯旨、

慶応四年戊辰正月十日 御名印

これによって外交文書には「天皇」の称号が使用されるようになり、諸外国もこれに応じた。⁽⁵⁾ たとえば慶応元年三月二十八日「全権公使ルゼンホルドルコック解任并バルリー、パークス后任トスル旨」の国書に

Victoria, by the grace of God, Queen of the United Kingdom of Great Britain and Ireland, Defender of the Faith &c. &c. &c.

To the Most High, Mighty and glorious Prince, His Imperial and Royal Majesty the Tycoon of Japan, ours good Brother and Cousin, Greeting!

(神恵ヲ受テ大不列顛及阿爾蘭連合王国ノ女王教法ノ保護者等々々タル「ヒクトリア」我等ノ善キ兄弟及従兄弟ニシテ且最高威賢明ナル君主タル日本大君帝王マイエステへ謹呈ス)

とあったように、従前は「Tycoon (大君)」が国書の名義人であったのが、これ以降、たとえば慶応四年閏四月朔の「英国特派全權公使ハルリー、パークス大阪東本願寺掛所へ参上捧呈」の国書に

Victoria, by the grace of God, Queen of the United Kingdom of Great Britain and Ireland, Defender of the Faith &c. &c. &c.

To the Most High Mighty and Glorious Prince, His Imperial and Royal Majesty the Mikado of Japan, our good Brother and Cousin, Greeting !

(大貌列願兼意倫之女王ウキクトリア姝ニ

上帝ノ恵ニ依テ兄弟ニ同シキ

大聖日本天皇ヲ祝シテ……)

云々とあるように、⁽⁶⁾ Mikado (天皇) が「Tycoon (大君)」に取って代わった。なお、イギリスから日本への国書には「ミカド」 Mikado が使用されたが、明治元年九月調印の瑞典国との条約には Zyne Majesteit de Tanno van Japan とあり、西班牙との条約には Sa Majesté l'Empereur, Tanno, du Japon とあり、明治二年二月の独逸北部聯邦との修好通商条約には Seine Majestet der Tanno von Japan とある⁽⁷⁾。この「テンノー」 Tanno が使用されており、「天皇」は「ミカド」とも「テンノー」とも呼ばれていたことが知られるが、いずれにしろ、明治になって外交文書には概ね「天皇」が使用されるようになったのである⁽⁷⁾。

ところが、いろいろ史料を見ると、明治六年頃から天皇号と皇帝号が混用されるようになる。その後、明治二十二年に憲法や皇室典範が制定されるが、この時は伊藤博文の裁定で君主号は再び天皇に統一すると決まって、憲法

及び皇室典範には天皇号しか使用されていない。にも拘わらず、明治二十七年八月一日の日清戦争の宣戦詔書には「天佑ヲ保全シ万世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本帝國皇帝ハ忠実勇武ナル汝有衆ニ示ス。朕茲ニ清國ニ対シテ戦ヲ宣ス」云々とあり、また明治三十七年二月十日の日露戦争の宣戦詔書には「天佑ヲ保有シ万世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本國皇帝ハ忠実勇武ナル汝有衆ニ示ス。朕茲ニ露國ニ対シテ戦ヲ宣ス」云々とあり、そして大正三年八月二十三日のドイツに対する開戦の詔勅には「天佑ヲ保有シ万世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本帝國皇帝ハ忠実勇武ナル汝有衆ニ示ス。朕茲ニ独逸國ニ対シテ戦ヲ宣ス」云々とあるように、「皇帝」号が使用されている。けれども昭和十六年十二月八日の大東亜戦争宣戦の詔勅は「天佑ヲ保有シ万世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本帝國天皇ハ、昭ニ忠誠勇武ナル汝有衆ニ示ス。朕茲ニ米國及英國ニ対シテ戦ヲ宣ス」云々なる文章で始まっているように、今度は「天皇」が用いられているのである。

これは一体どうしたことか、どのような理由でこのように天皇号と皇帝号が使い分けられているのだろうか。これ本稿執筆の動機であるが、手元の研究書などを紐解いても、この問題を論じたものは見あたらない。たぶん天皇皇帝尊号の区別がそれほど大きな政治問題となったことはないのだ、研究者の注意を惹くことも少く、ためにこれを正面から考察した論文が発表されるということもなかったであろう。そこで私は、恐らく外務省外交史料館には何か関連史料が保存されているに相違ないと見当をつけ、同史料館の新見幸彦氏に問い合わせたところ、案の定、同史料館には『本邦国号及元首称呼關係一件』と題する二冊からなる史料が存在していた。そこで早速同史料館に出向いたが、新見氏から、更に吉村道男「昭和初期における国号称呼問題——国体明徴運動との関連において——」（『国史学』第一一九号、昭和五十八年三月）なる論文が存在することも教えていただいた。この論文は右史料に基づいて国号問題

を論じたものであるが、あわせて君主号の問題についても論及しており、私の疑問を解決する上で大いに参考になった。但し、その題目にもあるとおり、これは昭和初期の国号称呼問題を中心に論じられたものであって、君主称呼問題は付随的にしか論じられていない。故に私は、右史料及び吉村論文に依拠しながら、なおいくつかの史料を補って、明治初期から昭和初期までの天皇皇帝尊号区別の問題を考察してみることにした次第である。

(附記) 本稿執筆に際して貴重な史料の閲覧に便宜を図って下さった外務省外交史料館の神山晃令氏と新見幸彦氏には、この場をかりて厚くお礼を申上げる。

二 諸外国との間の尊号問題

明治元年(慶応四年)正月十五日に明治政府が爾後の外交文書には「天皇」を使用すると宣言して以降も、明治元年三月十七日に二品熾仁親王が英国公使に宛てた書翰や、同年五月二日に肥前侍従鍋島直大が英・仏・米・蘭・李・伊の各公使に宛てた書翰などで「皇帝」号が用いられたことはあったが、これら以外の条約・批准書・対外勅書では殆ど「天皇」Mikado, Tanno を使用、諸外国もこれに応じていた。

ところが、明治二年一月三十日、三条右大臣が李・蘭・伊の「執政」に宛てた書翰中で各国の君主を「国王」殿下と表現したところ、各国公使は「皇帝」としなければだめだといってこれを受理しなかった。これが発端となって、わが国と諸外国との間で尊号使用をめぐる問題が生じた。同二年十月二十七日、沢宜嘉外務卿が英・仏・李の各公使宛に、「皇帝」なる称呼は支那の文字であって穩当でないから、各国で使用されている敬称をそのまま用いる方が至

当である、故に各国君主号を各国語表記及び日本語の片仮名にて示された旨申し送ったところ、ベルギーのみは賛成したが、その他の各公使は不同意の回答をよこした。

他方、これとは別に、英国公使は明治二年一月十日の日独条約に「皇帝」の称呼が使用されているのを知って、従来の「女王陛下」なる称呼に不服を唱えた。また、明治三年三月十五日、英国水師提督参朝の節、勅語に

貴国帝王安全ニノ公使モ亦壯健無恙職ニ在ル深ク喜悅スル所ナリ

と書き、英国「皇帝」としないで「帝王」なる称呼を使用したので、英国側は玉座前にて論駁を加え、よって沢外務卿は謹慎させられるという事件があつた。

このように外国君主称呼のことは相当煩わしい問題となつていたので、明治三年四月十二日、沢外務卿は、和蘭国王への返書における同国君主の称呼認め方について独公使と応接し、わが国は各国の原音に従い、片仮名にて示すことを提言したが、独公使は不同意の旨を述べた。これに対してわが国は、「皇帝」とするときは弱小国にも之を用いざるを得ないので不穩当である、また尊称は条約に従うべく、これと異なるものを用いるときは物議を醸す虞がある、従つて各国と協議を要すると主張したが、独公使は独立君主は一律同等の交際あるべきこと、又条約の内容に關せざるものであるならば一方的に更改して差し支えなきことを力説して、問題は解決しなかつた。⁽⁸⁾

そこで外務省は、明治三年に太政官に、「帝王名義ノ事」について

右ハ各国トモ称シ居リ候皇帝々王国王等ノ称号判然不致ヨリ我国ニ対シ候テモ称号一ナラス、右等曖昧朦朧ニテハ実ニ朝家ノ榮辱ニモ關係候儀ニ付、於我朝ハ天^{スメライコト} 皇ト称シ奉ル事百世不朽ノ国語ニ候旨ヲ示シ、譬ハ仏語ニテ帝ヲエンペロール、王号ヲロハト称シ英語ニテハ帝ヲインヘロル王ヲキンク杯其国々ノ尊称ヲ以往復イタシ候

テ、各自美目ヲ得候姿ニテ名義分明致シ候様存候間宜御高評被下度候事、

と伺い出たが⁽⁹⁾なお決議されなかったので、同年六月十七日、さらに次のように伺いを建てた。

過日伺上候外國人參朝手續之儀御決評之趣ニテ御書下ケ之段正ニ承知イタシ候、就テハ其節一緒ニ取束手相伺候
帝王名義之事國書勅語振及參朝之節彼兵隊ヲ召連候儀ハ断然差止ムヘキ事共并ニ參殿之砌大広間及ヒ廊下等惣テ
徹却イタシ候義^マ坏、縷々書取ヲ以伺候件々ハイマタ御決議相成ラス候ヤ、右御確正相成候上ハ參朝規則ト一時ニ
彼方ヘ及応接度存候間早々前件之儀御決極有之様イタシ度此段伺上候也、

これより先の同年六月五日、三条右大臣と沢外務卿との間でこの問題について協議、沢外務卿は左の二段の対策をた
てて各國公使との応接に臨んだようである。

第一案 我 天皇ハ主明榮美御徳ト書シ、

各國君主ニハ其ノ國タニテ称スル所ノ原語ニ從フコト、

第二案 右行ハレ難キトキハ「天皇」ハ我國ノミ称スベク、外國君主ニハ「皇帝」ヲ用フルコト、但シ「天皇」

ハ我國ノミ称スルコトハ含ミオクベキコト、其ノ理由ハ彼モ亦「天皇」ト称スルトキハ我ニ於テ応ジ難ク紛糾
起ルベキヲ以テナリ、

しかし右二案とも拒否された場合のことを考えて、外務省は更に左のような第三案をも用意していた。⁽¹⁰⁾

モシ又彼方ニモ一層御國ノ事情相弁ヘ来、和文御用御座候上ハ總テ御國ノ称呼ニ從度坏申張、彼我トモ天皇ト称
度旨申出間敷トモ難申、其場合ニ至リ候テハ平行御交際ノ御趣旨御座候上ハ皇帝 天皇ノ字ヲ爭執兼候様成行、
終ニ不都合ニモ可相成歟、就テハ大宝令中……ト有之、華夷トハ漢土及諸外國ヲ称候名義ノ趣御座候間、 天皇

トハ御国内臨駁ノ上ニ奉称候義、外国ニ被為対候テハ皇帝ト被為唱候本文ニモ有之候間、寧ロ彼我共皇帝ノ称呼ヲ用候事ニ致シ不適当トモ不被存候間、前後ノ二論ニテ行届兼候上ハ結末ノ処ニテ談決候様可仕候、可然御指揮有之度存候、此段相伺候也、

つまり、日本があくまでも天皇号使用を貫こうとすれば、諸外国が「平行御交際」という外交上の原則を持ち出して、諸外国の君主にも「天皇」と表記せよと要求する恐れがあるから、外交文書では彼我ともに「皇帝」を使用し、「天皇」は国内向けにのみ用いようというものである。そしてその論拠として前節に掲げた大宝儀制令の「皇帝華夷所稱」なる規定を引いているのは興味深い。これ明治の為政者にとって律令が今なお生きており、律令が補充法の役割を果たしていた明証であるからである。明治史を研究する上にも律令の研究が必要な所以である。

ただ、右第三案で儀制令を解釈して「華夷トハ漢土及諸外国ヲ称候名義」「天皇トハ御国内臨駁ノ上ニ奉称候義」云々と言っている点には疑義が存する。まず華夷の「華」すなわち華夏を漢土、「夷」すなわち夷狄を諸外国と理解しているが、これはおかしい。何となれば、華夏とは文化の中心地というほどの意であって、特定国を指す言葉ではないからである。なるほど漢民族にとっては華夏とは漢民族の国家を指すであろうが、日本が天子号や天皇号を君主号として採用した以上、日本で華夏といえ、それはこの日本以外にありえない。華夏なる語は儀制令のみならず賦役令辺遠国条にも見え、そこには

凡辺遠国、有_二夷人雜類_一之所、応_レ輸_二調役_一者、随_レ事斟量、不_二必同_一之華夏。

とあって、「華夏」を義解では「謂、中国也」と言っている。この中国も決して漢土を指すのではなく、わが日本国を意味すること、『日本書紀』雄略天皇紀七年八月条「新羅不_レ事_二中国_一」や『統日本紀』養老六年閏四月乙丑条「聖

王立^レ制、亦務美^レ辺者、蓋以^レ安^ニ中国^一也」に見える中国が日本を指すのと同断である。従つて、儀制令の「皇帝華夷所稱」というのは「皇帝号は文化の中心地にもそれ以外の地にも稱する」というほどの意味であらねばならない。また、天皇とは国内臨駁の上に稱するものと理解しているのも、疑問である。儀制令では、詔書に天皇号を使用すると規定しているだけであつて、国内のみに使用を限定するとは言っていないからである。

それはそうとして、明治三年六月十八日、右三案を懷にして英・米・仏・独・蘭及び西公使と応接した沢外務卿は、かつて明治二年十月二十七日に英・仏・米の各公使宛に申し送つたのと大略同じく、「皇帝」なる称呼は支那の文字を以て訳し当てたものであつて穩当でないから、わが国は「顯津神天皇」と稱し、各国の君主号はその国々で敬稱している称呼を用いることにしたい、よつて尊称敬語とも各その国々の語を片仮名で認めてもらいたいと提言した。これに対して各公使は、「旧来用ヒ来レル『皇帝陛下』ナル語ハ仮令支那文字ナリトモ已ニ万国ニ流通セルモノ故改定セザルヲ可トス」と主張し、殊に仏公使は「皇帝」の字に異論あらば兩國対等の理を推して仏帝にも「天皇」の稱を用いられたいと強く主張した。よつて日本側が

「天皇」ナル御称呼ハ我国皇道ノ関スル所ニシテ固有ノ意味アルコト「羅馬法王」ノ如シ、仏帝ヲ稱スルニ字義異ナレル「法王」ヲ以テシテ可ナルカ、

と駁したところ、仏公使も理ありとしてその主張を止めたが、結局各公使は

(一) 日本語ニトリテ意味モナキ歐洲ノ称呼ヲ片仮名ニテ認メ難シ、

(二) 独立国ノ君主ハ一律対等ノ交際、サレバ相手国君主ヲ称呼スルニハ自国ノ君主ヲ尊稱スル称呼ヲ以テスベシ、

との理由によりわが国の主張を容認せず、結論は出なかった。⁽¹⁾

その後わが国は、各国公使と一時に応接するときには雑論紛起条理徹底し難きにつき、公使総代と協議したき旨申し入れたところ、李はこれに賛成したけれども仏英はこれ以上論議を重ねるを欲せず、書翰にて取り決めたいと主張した。そこで三年七月十三日各公使へ

以手紙致啓上候、然ハ此程横浜於テ閣下及ヒ外御同職方ヘ御面話致シ候砌、貴国至尊ヲ奉称候ニハ皇帝ノ文字相用候様御望被成候間、逐一政府ヘ申立候所、右ハ各国原称ノ異ナルニヨリ訳字モ又異同有之候ヘ共、右御面話ノ節御申聞ノ通り当今ハ各国御協議ノ上其至尊ハイツレモ上下優劣無之趣御談話有之、就テハ御協議一決被成候約書面并ニ年月等顚末早々承知イタシ度、此段御問合可及如斯御座候以上、

三年七月十三日

外務大輔
外務卿

英仏米李荷西

公使姓名

閣下

と手紙を出し、各国君主に上下優劣がないとのことであるが、右につき何らか約書あらば承知したき旨を照会したが、これに対して同月二十八日英仏蘭独西公使連名にて

本月十三日附各国公使へ御回答々致落手候、然ハ各国君主ノ位階ヲ同様ニ取極候条約書写差進候様被仰越承知致候、然ルニ右ハ各国之条約ニテ取極候儀ニハ無之、只斯様ノ仕来ニ有之候、依之万国之礼式確法ニ依テ当時ハ

歐洲君主ノ位階イツレモ優劣無之様相成居候段無躊躇貴答申入候以上、

庚午七月二十八日

大貌利太尼亞特派全權公使

サアハルリーパークス

仏蘭西全權公使

メキシミオウトレー

荷蘭公使

フアントルフーフエン

独乙北部聯邦公使

フオンブランド

西班牙公使

ルシワルエーロドリケイームノス

沢從三位清原宣嘉

寺島從四位藤原宗則

閣下

と返事し、そのような約書は存在せず、万国の礼式確法に従ってそうなっているのだと回答をよこした。⁽¹²⁾

かくて外務省は、各国との応接を踏まえて、明治三年八月に「外交書法」を伺い出て、「伺之通」との指令を得た。この冒頭には「書翰ノ書法ハ彼我ノ榮辱ニ係ル慎マスハアルヘカラス、因テ平出闕字ヲ分チ又俗稱ヲ用ヒ文格ヲ正シ

規則ヲ設クル左ノ如シ」とあり、続いて全十四章にわたって書法が規定されているが、ここで問題にしている君主の尊称については、その第四章に

我

天皇ノ尊称

大日本国大天皇

とあり、また第五章に

我ヨリ各国君主ヲ称スルニ其国敬称ノ尊卑ニ関係セス皆大皇帝ヲ以テ呼ヒ、共和政治即チ米利堅瑞西国等ノ如キハ大統領ヲ以テ呼ヘシ、

とある。そして同月、外務省はこれを開港場諸県に達したのである。

因みに、『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」には、

而シテ右照復ノ後約三ヶ月即チ明治三年十月二十八日ニ御批准ノ明治元年日瑞諸修好通商航海条約御批准書ニハ既ニ「前ニ朕カ委任全権ノ重臣ト瑞典国 大皇帝ノ委任アラレシ我国在留荷蘭公使ト……」トアリ、右ハ当局ニ於テ前記公文往復ノ結果第二案実行ニ決シタルヲ証スルモノト謂フベシ、尚明治四年七月四日調印並ニ御批准ノ日布修好通商航海条約ニモ「大日本国 天皇陛下ト布哇諸島 皇帝陛下……」トアリ、又同御批准書ニモ「今般朕カ委任全権之重臣ト布哇国大皇帝之全権公使ト……」ト記載セラレ、更ニ同年正院ヨリノ問合ニ対シ十月二十五日附ヲ以テ外務省ヨリ「御国書御書体ノ義御問合承知イタシ候、各国帝王ノ敬称陛下ト書候テハ臣下ガ称候義ニ付大皇帝ト認、且朕ハ下エ対シ候語ニ付矢張り余ト御認ノ方適當ト被存候此段及御答候也」ト回答シタル次第

アリ、察スルニ当時ニ於ケル我政府ノ意図ハ三条右大臣沢外務卿ノ協議ニ依リ既ニ確定シ居リ、即チ第一案ノ各
国原称（我ハ「主明楽美御徳」）ニ依ルコトヲ先方不承諾ノ場合ハ第二案ノ「皇帝」（我ハ「天皇」）ヲ用フルコ
トニ決定シ居リタルコトナレバ、今ヤ第一案ニ対スル先方ノ意思明瞭ナル上ハ第二案ニ依ルノ外ナカルベク、且
第二案ノ「皇帝」ヲ用フルニ就テ政府ガ躊躇シタル主タル理由ハ弱小国君主ニ之ヲ用フルヲ不穩当ト認メタル点
ニアリタル処、已ニ此ノ点ニ付前記各公使連名ノ回答アリタル次第ナレバ玆ニ外国君主ノ称呼ヲ「皇帝」トスル
コトニ決シタルモノナルベシ、

と述べているけれども、明治三年八月に外務省達で「外交書法」が決められ、そこに外国君主を「大皇帝」と称する
と規定されているのであるから、右の記述はこの決定の史料を見落としたものであろう。いや、この明治三年八月の
「外交書法」は、外務省が開港場諸県に達しただけであつたから、当時においても周知徹底していなかつたようであ
る。そのことは右「『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」に、明治四年正院から外務省に問い合わせてきたの
で十月二十五日に「御国書御書体ノ義御問合承知イタシ候、各国帝王ノ敬称陛下ト書候テハ臣下ガ称候義ニ付大皇帝
ト認、且朕ハ下ニ対シ候語ニ付矢張り余ト御認ノ方適當ト被存候此段及御答候也」と回答したとあることによつても
知られるし、更に四年後の明治七年七月十三日に外務省が

各国君主各種ノ称号和公文ニハ一般皇帝陛下ト可称旨去ル午年中御確定相成、開港場ノ諸県へ当省ヨリ其旨相達
置候ヘヒ、院省使各府県ヘモ為心得別紙ノ通御布達相成度此段上申候也、

猶以各開港場ノ諸県ヘモ改テ御布達相成度候事、

と太政官に上申していることでも明かである。ここに「午年」とあるのは、勿論明治三年である。この上申に対して

七月十七日、太政官庶務課が

外務省上申締盟各国君主和文称号御布達相成度旨審案致候処、右ハ既ニ御確定ノ儀ニ候ヘト、未タ一般御布令無之候間、上申ノ趣御許可、更ニ院省使府県へ御達相成可然、依テ御指令案相伺申候、

但御布達案上申ノ通ニテ可然存候、

と議案を作り、その通りに七月二十五日太政官第九十八号達書で次の如く院省使府県に布達された。

締盟各国君主ノ称号原語各種有之候処、和公文ニハ語原ニ拘ハラス総テ皇帝ト可称定式ニ候条、此旨可相心得事、

但共和政治即チ米利堅仏蘭西西班牙瑞西秘魯等ノ如キハ大統領ト称スヘキ事、

以上のような経緯によつて、わが国は諸外国の君主に対して「皇帝」なる称号を用いることになったのである。⁽¹³⁾

一方、わが国の天皇を条約にどのように書き表すかについて、三年八月の「外交書法」に「大日本国大天皇」と規定したのであつたが、これまた周知徹底させるために、明治四年十二月二日附太政官達で「外国条約書体別紙之通御洪（オーストリア・ハンガリー）条約に「大日本天皇」と書き、明治五年五月十四日附英国皇帝宛寺島大弁務使に対する信任状にも「日本国天皇」を使用した。

三 日清修好条規と尊号問題

明治四年七月二十九日、日清兩國の間で「修好条規並ニ通商章程」が締結されたけれども、その締結に当たった伊達宗城大藏卿と柳原前光外務大丞は沢外務卿と寺嶋外務大輔に報告書を提出し、その附属書として「修好条規並ニ通商章程」の写しを送付した。その写しには「下々札」があつて、その一つに「尊号を掲げざるは別に義解を出す」とある。⁽¹⁴⁾その「義解」とは、「和清条約義解」と題する文書の冒頭にある「修好条規起首国名ノ下 尊号ヲ掲ケサル解」である。⁽¹⁵⁾この表題を見ても知られるように、日清修好条規には日本国の天皇号も清国の皇帝号も記載されてない。明治初年以來、わが国が諸外国と締結した条約にはすべて双方の元首号が記載されているのに、何故日清間の条約には元首号の記載がないのか。以下、右史料によってその事情を見ることにしよう。

日清兩國側が天津表において条約談判に取り掛ったところ、清国側から差し出された約書下案に尊号すなわち天皇号が書かれていなかったたので、わが国がその理由を尋問したところ、清国側は張紙で左のように返答してきた。

粵稽上古、我中国已有

天皇氏為首出神聖、後世皆推崇莫敢與並、今查 貴国與西国所立各約、稱謂不一、而中国自同治元年以來定約者十余国、皆稱君主、即布国亦然、応謂 擬尊稱以避上古神聖名号、否則唯好僅書両国国号以免物議、天地開闢以來、往古紀載之初有天皇氏地皇氏人皇氏之稱謂之三皇、其次則有五帝、至帝降而王則夏商周三朝俱稱王亦謂之三王、及周之末造各国爭雄雖諸侯亦稱王稱帝、至有所謂東帝西帝者、至秦始皇自以為功蓋三皇德過五帝、遂併稱為皇帝、此乃歷代帝王尊稱之始、若天皇之稱考古之聖帝名王亦未敢與之並稱、是以皇帝二字雖易代猶同此稱、而天皇則往古未聞沿襲、在身為帝王尚不敢以之自居、而凡在臣民之尊其君者更可知矣、我朝敬天法祖於郊禘之礼祝版尚須繕写天字、則不敢以天皇待鄰邦之君更可想見、則天皇二字之不通行於天下者如此、

(ここに上古を稽えるに、我が中国には已に天皇氏があり、首めに出して神聖なものとしており、後世皆推崇して敢えて與に並ぶものはない。今、貴国と西国と立てる所の各条約では称号が一樣ではない。而るに中国は同治元年以来、十余国と条約を締結しているが、皆君主と称しており、国内にもそのように布告している。そこで尊称を擬するに以て上古の神聖なる名号を避けるようお願いする。しからざれば、唯だ僅かに両国の国号を書くことで好しとし、以て物議を免れるようにしたい。天地開闢以来、往古紀載の初めに天皇氏地皇氏人皇氏の称があり、これを三皇という。其の次は則ち五帝がある。帝より以降は王で、則ち夏商周三朝、俱に王と称す。亦たこれを三王という。周の末造に及んで各国雄を争い、諸侯も亦た王と称し帝と称し、所謂東帝西帝に至る。秦始皇王に至って自から以てへらく功は蓋し三皇、徳は五帝に過ぐと。遂に併称して皇帝となす。此れ乃ち歴代帝王尊称の始めである。天皇の称のごときは古の聖帝名王を考えても、亦た未だ敢えてこれと並称せず。是を以て皇帝の二字は、代が易わつてもなお此の称と同じである。而るに天皇は則ち往古沿襲するを未だ聞かず。身帝王たるに在つてもなお敢えて以てこれに自から居らず。而して凡そ臣民の其の君を尊ぶことに在つては更に知るべきなり。我朝は天を敬い祖に法り、郊禘の礼の祝版においても、なお須らく天の字を擡写しなければならぬ。則ち敢えて天皇を以て鄰邦の君に待たざること、更に想見すべし。則ち天皇の二字の天下に通行せざること此の如し。)

右文中の「祝版」とは神を祭るときに祝文を書く紙、「擡写」とは帝室天地などに関する語が文中に來た場合に行を改め、更に通常よりも字格を高くすることである。さて清国側の言い分は、天皇は中国人が最も尊ぶ神聖な神であり、皇帝と雖もあえてこれを犯さないでいるから、ましてや隣邦の君主号としてこれを認めるなどできないというにある。これに対して、七月四日、伊達大蔵卿・柳原外務大丞・津田真道外務権大丞が長茂大学少丞・鄭永寧文書権

正・陳欽随同幫弁署直隸津海関道の部署に至り、随同幫弁并理日本国通商事務江蘇按察使の応宝時以下、同知銜直隸候補知県の錢達、長蘆候補塩大使の邱澤恪等と会議し、

我皇国

天皇ノ由来已ニ久シク今日ニ在テ条約各国皆之ヲ体認ス、所謂日本ノ西国ト立ル所ノ各条約ニ称謂一ナラストハ旧幕府曾テ大君ト称セシ時ノミニシテ、今維新ノ際ニ行フニ非ス、

等の旨、並に

彼国唐高宗曾テ

天皇ト称セシ例ナトヲ考証シテ反覆討論シ、且条約上ニ之ヲ書セサルモ国書以下公文往復ノ間ニ当テ

天皇ノ尊号断然用ヒサル事ヲ得ス、

等の意見をも述べ百方談弁したが、その日は決しなかった。同月八日、五名で会議を行い、その上で欽差全權大臣協弁大学士直隸総督の李鴻章の部署に至り、応宝時と陳欽も同座、わが方から清国側の条約案に下げ札をして弁論した。すなわち

日本之與西国処立各約有大君之称、此係前幕府自己為称、原非出自

天皇者也、而皇国自明治元年初綱維新以来所有新定数国之約皆提書

大号、以此各国来往国書亦均称之、並無称謂不一之处、貴国所証太公二字乃大君之訛、蓋誤者自誤耳、今兩國立約僅書兩國国号亦可也、至於来往国書及公文則我國自称曰

天皇、貴國回曰天皇或曰皇帝兩從其便、

（日本が西洋諸国と立てた処の各条約に大君の称があるが、此れは前幕府が自己を称したものであって、もと天皇に出自するものではない。而して皇国は明治元年の朝綱維新より以来、新しく数カ国と条約を締結し、皆大号を提書している。此れを以て各国来往の国書も亦た均しくこれを称している。並に称谓不一の処はない。貴国が証とする処の太公の二字は乃ち大君の訛であつて、蓋し訳者が自から誤てるものである。今両国が立てる条約に僅かに兩國の国号のみを書くことも亦た可能であろう。けれども来往の国書及び公文に至つては、則ち我が国は自称して天皇と曰う。貴国の返書に天皇と曰い或は皇帝と曰うも、両つながら其の便に従つてよろしい。）

と。右に「大号」と言っているのはここでは天皇号と解してよいだろう。また「提書」というのは「擡写」と同義である。わが国から清国宛の文書には天皇号を記載するが、清国からわが国宛の文書に天皇と書くか皇帝と書くかは清国に任せる、というのが、わが国の主張したところである。

これに対して李鴻章は

貴国ノ来文ニ

天皇ノ尊称ヲ書スル事素ヨリ議ヲ庸ル事ナシ、但復書ニ於テ天皇ト称スルカ皇帝ト称スルカ我権ニテ之ヲ定ムル事能ハス、然ト雖トモ我皇上ヨリ復書スル時ニ至テハ敢テ不敬ノ名号ヲ以テ貴国ノ帝ヲ称セサル事ヲ我ハ信セリ、と述べた。そこでわが方は、清人の頑陋さは容易に説服し難く、今わが方から天皇の字を用いても彼は辞を入れないといっているし、清国からの復書に皇帝等の字を用いたとしても、西洋に対してわが国は天皇と書し彼より「エンペロール」と書しているから、恕して害はないであろうと決し、もし不敬の字を用いたならば復書を返却すべき旨答えて協議を止めた。

ところが、この後、如何なる事情からか不明であるが、わが国も外交文書で皇帝号を使用し、天皇号を用いなくなる。すなわち、明治六年一月五日附伊国皇帝宛中山総領事信任状にはなお「日本国天皇」とあったのが、四日後の一月九日に作成された清国皇帝宛て国書では「大日本大皇帝」とされているのである。⁽¹⁶⁾同年一月二十日の伊国皇帝宛賀の勅書にもまた「日本国皇帝」とある。更に同年三月八日「英国代理公使アージャーワトソン参朝捧呈」せる国書、これは岩倉具視が特命全權大使として国書を持参し、これを受領した旨の返書であるが、その英文冒頭には

Victoria, by the grace of God, Queen of the United Kingdom of Great Britain and Ireland, Defender of the Faith &c. &c. &c.

To the most high, Mighty, and Glorious Prince, His Imperial and Royal Majesty the Mikado of Japan, our good Brother and Cousin, Greeting!

(神恵ヲ受ケ天道正理ヲ守護スル大不列顛兼愛倫ノ皇帝タル「ウキクトリア」謹テ至尊至大我良兄ナル大日本皇帝ニ白フス)

とあって Mikado を用いているにもかかわらず、訳文では「皇帝」としている。

かくて、明治六年一月以降の外交文書では、日本の元首も概ね「皇帝」と称することになり、⁽¹⁷⁾日清修好条規締結に際しての尊号問題を契機として、かつて外務省で考えられていた第三案(すなわち天皇号は国内のみに使用し外交上は彼我ともに皇帝号を使用する)が実現したのである。前掲「『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」⁽¹⁸⁾

要之……支那以外ノ諸国トノ間ニ於ケル君主称呼ノ問題ハ所謂第二案ヲ以テ一応解決シタルガ如シト雖モ、之ニ從ヒ独リ我方ノミ「天皇」ナル御称呼ヲ用ヒントスルモ、支那ニ於テモ「天皇」ト稱シ得ルロトガ右諸外国ノ知ル

所トナラバ、右第二案主張ノ節論拠トシタル所ハ最早不通ノコトトナルベク、旁々此等諸国トノ関係ヨリスルモ将又同文国タル清韓兩國トノ関係ヨリ見ルモ、根本的解決ハ矢張り我モ亦対外的ニハ「皇帝」ナル御称呼ヲ用フルニアラズンバ期シ難シトノ念、恐ラク前記紛議ニ懲リシ当時ノ政府ノ腦裏ニ強ク印象セラレタル所ナルベシ、とこの間の事情を推測しているが、当を得ていると思う。

ところで、右の三月八日の英国からの国書に *Mikado* と表記されているように、わが国が元首号を皇帝と変更したということは、まだ外国には伝達されていなかった模様である。このことは、日本と秘魯（ペルー）との和親貿易航海条約締結のために来日した秘露国特命全権公使が、明治六年三月一日、信任状捧呈のため謁見を乞うて副島外務卿に宛てた書翰中に *Su Majestad el Tenno* とあり、この書翰に同封していた秘露国大統領の天皇宛信任状の英訳文に *His Imperial and Royal Majesty, the Mikado of Japan* とあったことでも知られる。

それでは一体いつ頃から外国語表記も *Emperor* とされるようになったのだろうか。右日秘間交渉においては、八月十四日、秘露国側条約案で *His Imperial Majesty the Tenno* となっていたものを、外務省において外務卿と秘露公使とが応接して訂正、英語正文に *His Majesty the Emperor of Japan* (西文 *Su Majestad el Emperador del Japon*)、日本文では「日本国大皇帝」とすることによって、*Tenno* ないしは *Mikado* の表記が訂正された。この後に諸外国にも同様の訂正を伝達したのかどうかは明かではなく、また条約原文などをすべて精査したわけではないので断言はできないが、この時期以降に締結された条約文や各国往復国書には「*Tenno, Mikado*」の表記は見えないようである。例えば、明治八年五月調印の日露間樺太千島交換条約には *Sa Majesté l'Empereur du Japon* となっており、同年六月十日「英国公使サーハल्ली・ハアクス参朝捧呈」の国書は、特命全権公使寺島宗則の職を解いて外

務卿にしたことに對するものであつて、口頭は明治六年三月八日の前掲国書とは同じであるが、His Imperial and Royal Majesty the Mikado of Japan なる表現が His Majesty the Emperor of Japan と変更されてゐる。

四 憲法・皇室典範制定と尊号問題

明治九年九月七日に元老院に憲法取調を命じる勅諭が出され、この頃から盛んに所謂私擬憲法草案が作られ出すが、それらを見てみると、青木周蔵「大日本政規」(明治六年)・同「帝号大日本国政典」(明治七年)・元老院「日本国憲按第一次案」(明治九年)・同「日本国憲按第二次案」(明治十一年)・共存同衆「私擬憲法意見」(明治十二年)・元老院「日本国憲按第三次案」(明治十三年)など初期のものは大部分が皇帝号を使用している。⁽¹⁸⁾

ところで元老院の国憲按に反對した岩倉具視は、明治十一年三月、「奉儀局或ハ儀制局開設建議」を太政官に出し、帝室制度調査のための部局を設置する事を建議した。そしてそこで調査すべき事柄を列挙した「奉儀局調査大要」も同時に提出したが、その憲法の部の中に

尊号 天皇、皇帝、天子、寿明楽美御徳、

と書き、尊号をどうするか調査すべきであるとしてゐる。⁽¹⁹⁾ この岩倉の建議は井上毅の「奉儀局不可挙行意見」などによつて取り上げられなかつたけれども、⁽²⁰⁾ その「調査大要」は明治十二年に宮内省に設けられた宮内省諸規取調所、また明治十五年十二月に設置された内規取調局にも受け継がれた。前者においては伊地知正治一等出仕が従事、伊地知が口頭で喋つたものを明治十五年十二月一日に諸規取調所御用掛の宮島誠一郎が筆記した「伊地知一等出仕口演筆

記」なるものがあって、そこには

尊号 天皇又ハ天子ト尊称シ奉リ又ハ各国対等ノ公文式ハ 皇帝ト称谓ヲ定メラルレハ其他ハ無用ナリ

と記されている。つまり岩倉が尊号として掲げていたうちの「寿明楽美御徳」は使用しないというのである。⁽²¹⁾ 他方、後者の内規取調局での調査と覚しきものは、国立国会図書館憲政資料室の「憲政資料室収集文書」一一三九宮内省関係書類中の十二番目の「皇族ニ関スル諸例調査」の中にある。これは「奉儀局調査大要」の調査事項のうちの重要なものを列挙し、岩倉が掲げた複数の選択肢の中から一つを選んだもので、尊号については

現在帝ハ皇帝ト称ス

とあり、諸規取調所の意見とは違っている。

このように、明治十五年頃においてもなお尊号について意見の一致をみていない。

その後、明治二十年初頭に賞勲局総裁柳原前光が伊藤博文の命を受けて「皇室法典初稿」なる皇室典範草案を起草したが、柳原はその第一章に「皇位尊号」をおき、その第二条に

皇位ノ尊号ヲ天皇トス外国ヘ皇帝ト号シ祭祀ニ天子ト号スル 文武帝大宝令ノ制ニ依ル

と規定した。⁽²²⁾ 先の伊地知の意見とはほぼ同じである。これを修正した井上毅は、草案の名称を「皇室典憲」とするとともに、第二条を第一条におき、文章も「皇位ノ尊号ヲ天皇トス外国に対シ皇帝ト号シ祭祀ニ天子ト称スルコト 文武天皇大宝令ノ制ニ依ル」と若干改めて、次のような説明文を起草した。⁽²³⁾

推古天皇十六年紀ニ云、東天皇敬白西皇帝ト日本書紀 天皇ノ号ハ蓋此時ニ始マルナリ、太子伝暦ニ云、天皇推古召ニ太子以下ニ而議ニ答書之辞ニ、太子執筆書レ之曰、東天皇敬白ニ西皇帝ニ、謹白不具、此ニ抛レハ此ノ尊号ハ厩戸太

子ノ議ニ成レルナリ、其後文武天皇大宝令ヲ定ムルニ至リ始メテ天皇ト皇帝ノ稱ヲ以テ之ヲ内外ニ分チ用ヒタリ、即チ儀制令ニ天子（祭祀所稱）天皇（詔書所稱）皇帝（華夷所稱）ト云ヘル是ナリ、

上古ハ「スメラミコト」ノ稱即チ皇位ノ尊号タリ、亦儀制令ノ義解ニ見ユル所ノ如シ、而シテ其義実ニ天皇ニ同シ、

現代の學問水準からするならば、日本書紀や太子伝暦の記事をそのまま信じて推古天皇の時代に天皇号が始まったとするのは疑問が⁽²⁴⁾あろう。また既に述べたように、儀制令規定の皇帝号は外国に限るとする解釈も疑義があるけれども、それはさておき、これを受けて柳原は再度草案を練り直し、右条文を第十四条に規定、そして、明治二十年三月二十日の高輪會議で伊藤の裁定を仰いだのであった。伊藤は柳原草案第十四条「皇位ノ尊号ヲ天皇トス外國ニ對シ皇帝ト稱シ祭祀ニ天子ト稱スルコト 文武天皇大宝令ノ制ニ依ル」に對して、

諸君ハ本条ノ明文ヲ讀下シテ如何シニ觀察セラル、乎、天皇ト稱シ皇帝ト稱シ又天子ト稱スルコト、一國ニ君臨シテ三種ノ尊号ヲ帶フルコト各國未ダ曾テ其例アルヲ聞カス、但外交上ノ慣例ニ於テ彼我往復ノ公文ニハ互ニ皇帝ノ尊号ヲ用ユト雖モ、其實天皇ノ字ヲ外國語ニ訳スルニ Emperor 即チ皇帝ノ字ヲ以テスルニ過キス、之ヲ以テ皇位ノ尊号ニ二種アリト速了スヘカラス、例ヘハ露國ノ皇位ヲ「ツァール」ト云ヒ、之ヲ英語ニ訳シテ猶ホ Emperor ト言フニ過キサルナリ、天皇ノ字ハ曾テ清國ト交渉ノ案件ヲ商議スルニ當リ本邦ノ使臣ト清廷トノ間ニ并難ノ端ヲ啓キタルコトアリタルヲ以テ、繼後ト雖モ清宮ト往復スルニ當リ支牒ヲ免レスト云フノ議アリ、然レトモ是亦毫モ意ニ介スヘキノ事ニ非ス、本朝皇位ノ尊号ノ天皇ト稱スヘキ定制アリトセハ、往復ノ原書ニハ天皇ノ字ヲ用ヒ詔書ニ皇帝ト書スルモ妨ケナシ、瑣事ニ拘泥シテ皇位ノ尊号ヲ三種ニ分ツカ如キハ余ノ最モ採ラサ

ル所ナリ、宜ク本条ヲ削除シテ更ニ尊称ノ事ニ渉ラサルヲ善シトス、

と述べた。⁽²⁵⁾ 右文中に「天皇ノ字ハ曾テ清國ト交渉ノ案件ヲ商議スルニ当リ本邦ノ使臣ト清廷トノ間ニ弁難ノ端ヲ啓キタルコトアリタルヲ以テ、嚮後ト雖モ清宮ト往復スルニ当リ支梧ヲ免レスト云フノ議アリ」とあるのは、先に紹介した日清修好条規締結に際しての議論をさすこと間違いない。恐らく、嘗ての経験を踏まえて柳原が伊藤に、天皇の称号は清人が嫌っているから、外交文書には皇帝号を使用するようにした方がよいと弁明したのであろう。しかし伊藤は柳原の弁明を容れず、天皇号で統一することに裁決した。これによって、皇位尊号に関する規定は削除され、これ以降、皇室典範や憲法の草案には天皇の語のみが使用されるようになったのである。

伊藤の考えによれば、国内向け文書のみならず外交文書にも天皇号を使用し、外交上もし差し障りがあるならば詔書に皇帝 (Emperor) 号を用いなければならないことであるから、伊藤の主張を徹底させるとすれば、明治六年以来の外交文書の書法の慣行を改めなければならないことになる。伊藤裁定と従来の慣行とのいづれを是とするか決め難かったからであろうか、明治二十年六月九日、内閣記録局は宮内省に対して「皇帝陛下天皇陛下等尊称區別」について問い合わせた。これに対して、宮内省内事課長より内閣記録局長へ

皇帝陛下

天皇陛下等尊称區別ノ儀ニ付御照会ノ趣致承知候、右ハ記録ノ体裁ト場合トニ依リ便宜區別相立候義モ可有之候得共、既ニ令条ニモ天皇 (詔書所稱) 皇帝 (華夷所稱) 等ノ文相見ヘ候通、古来内外ヲ以テ称呼ヲ異ニセサルノ例ニ有之、現今当省ニ於テハ

天皇陛下ノ尊称ハ専ラ内事ニ相用候得共、皇帝陛下ノ尊称ハ内外ニ通用致居候次第ニ有之候、此段及御答候也、

と回答した文書が残っている。⁽²⁶⁾ 宮内省が伊藤の裁定を知っていたのかどうかかわからないが、内事に天皇号を使用する

ほか皇帝号も内外に通じて用いる事実を述べ、伊藤裁定とは違った判断を示した。皇帝号を用いている例としては、例えば明治九年十二月二十九日の三条実美及び岩倉具視を勲一等に叙した勲記があって、いずれも「日本国皇帝」とある。その後、明治二十一年十月九日に賞勲局が稟定した勲記文にも

天佑ヲ保有シ万世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本国皇帝ハ官品勲某親王又ハ官位勲爵某ニ大勲位菊花頸飾章ヲ授与ス
神武天皇即位紀元 年明治 年 月 日東京帝宮ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 国璽

賞勲局総裁位勲爵 某

賞勲局副総裁位勲爵 某

(以下略)

とある。因みにこの当時の賞勲局総裁は柳原前光であるから、穿った見方をすれば、皇室典範草案審議に際して伊藤から自説を退けられた柳原が、勲記に皇帝号を残すことで伊藤見解に対抗したものと考えられなくもない。

さて宮内省見解を受け取った内閣記録局がどのように反応したのか不明であるけれども、明治二十二年二月十一日に制定された憲法及び皇室典範は天皇号で統一されており、尊号に関する規定は存在しない。しかしこれでは外交文書での尊号使用をどうしたらいいのかかわからないので、明治二十二年四月二十四日に外務次官の青木周蔵が枢密院書記官長井上毅に

憲法明文中文ニ記載アル天皇ノ文字ト他ノ公文ニ記載スル皇帝ノ文字ト差別如何、並ニ皇位皇室ノ皇字ト帝國憲法

帝國議會等ノ帝字トノ区分如何ニ係ル解釈承知致度候間、乍御手数御開示相成候様致度、此段及御依頼候也、と質問した。井上は

客月二十四日附送第二八六号貴問ノ趣本院議長ノ指揮ヲ受ケ左ニ開答供參考候、

第一問 皇帝ノ称呼ハ大宝令（公式及儀制）ニ天子、天皇、皇帝云々トアリテ、天子祭祀所称、天皇詔書所称、皇帝華夷所称トアリ、蓋皇帝トハ外国ニ対シテ称ヘラルルノ尊称タルハ中古ノ典例タリシニ、近来ハ他ノ法文中ニモ往々皇帝ノ称ヲ用キラレタルコト見エタリ、即チ二十一年勅令第二十四号參軍官制第一条、同年第二十七号師団司令部条例第一条是ナリ、

皇室典範及憲法ニ天皇ノ称ヲ用キラレタルハ先王ノ遺範ニ因ラレタルモノニシテ、既ニ一定ノ制ヲ成サレタレハ、嗣今法文ニハ總テ天皇ノ尊称ヲ用キラルヘキハ当然ナルヘシ（但外国交際ノ文書ヲ除ク）、

第二問 皇ノ字ト帝ノ字トハ之ヲ古典及維新以後ノ慣例ニ徴スルニ更ニ區別アルヲ見ス、

明治二十二年五月八日

と、樞密院議長ノ指揮を受けて答えて⁽²⁷⁾いる。この時の樞密院議長は言うまでもなく伊藤博文であるから、伊藤自身が先の草案起草段階での裁定を撤回し、外交文書に皇帝号を使用することを認めたことになる。ただここで、国内文書にも皇帝号を使用している慣行、及びそれを承認している宮内省見解を退ける論拠として儀制令を持ち出しているが、その儀制令解釈には疑義が存すること、既に指摘した通りである。

この樞密院書記官長井上の回答は外務省に対して与えられたのみで、他の省庁には伝達されなかったらしい。そこで国内法たる參軍官制や師団司令部条例にも皇帝号を使っていた陸軍が尊号使用方に疑問を抱き、明治二十三年二月

十九日、陸軍次官桂太郎から宮内次官に以下のような質問をした。

送甲第二五七号

聖上御尊称之儀ハ、天皇陛下ト奉称スヘキ儀勿論之義ト存居候処、曩ニ御省ニ於テ右、天皇陛下ト奉称スルハ御歴代ノ至尊ニ対シ奉ルノ義ニシテ現ニ御宇アラセラレ候、聖上ニハ、皇帝陛下ト奉称スヘキ儀決定相成候趣致承知候付、其後当省ヨリ発布ノ省令等右之趣旨ヲ体シテ起艸致シ、既ニ去ル二十一年制定相成候軍隊内務書ノ如キモ草按中総テ、皇帝陛下之御尊称ヲ用キ候処其儘裁可相成候、然ルニ昨年来発布相成候憲法ヲ始メ其他ノ法律勅令等概子皆、天皇ノ御尊称ニ有之、就テハ、皇帝陛下ト称シ奉リ候義ハ将来ニ於テ一切無之義ニヤト相考候処、其後モ、皇帝ノ御尊称ヲ用キラレ候公文往々相見候様存候（例セハ墨西哥国ノ条約ノ如キ是ナリ）、右ハ時場合トヲ論セス、天皇陛下ト奉称スルモ、皇帝陛下ト奉称スルモ隨時適宜ニテ可然義ニ候哉、將又如何ナル場合ニハ、天皇陛下ト称シ奉リ如何ナル場合ニハ、皇帝陛下ト称シ奉ルトノ規定有之候義ニ候哉、当陸軍部内ニ於テハ文書上ニモ言語上ニモ御尊称ヲ称シ奉リ候上ニ付右區別判然不致候テハ差支不尠ノミナラス軍紀上ニモ關係致候義ニ付、右區別決定相成居リ候義ニ候ハ、明示相成度及照会候也、（閣往）

明治二十三年二月十九日

陸軍次官桂太郎

宮内次官

御中

右に「天皇陛下ト奉称スルハ御歴代ノ至尊ニ対シ奉ルノ義ニシテ現ニ御宇アラセラレ候、聖上ニハ、皇帝陛下ト奉称スヘキ儀決定相成候」といっている宮内省の決定が何時如何なる形で行われたものか詳かにしないが、「墨西哥国

ノ条約」といっているのは、明治二十一年十一月調印の日墨修好通商条約のことであつて、その日本文には「日本国皇帝陛下」英語正文には *His Majesty the Emperor of Japan* とある。

陸軍の質問に対して二月二十七日、宮内省内事課は

別紙陸軍省照会天皇皇帝奉称區別ノ儀ハ、去二十年六月内事課長ヨリ内閣記録局長へ回答ノ旨趣ヲ以テ左按ノ通回答可相成哉、相伺候也、（閣往）

と稟候し、同日決裁して、以下のように「天皇皇帝御称号区分ノ儀」について陸軍省へ回答した。⁽²⁸⁾

甲第二〇六号

天皇皇帝奉称區別ノ儀ニ付去十九日送甲第二五七号ヲ以テ御照会ノ趣了承、右ハ当省ニ於テハ従来外国ニ對テハ皇帝陛下ヲ以テ奉称致候得共、国内ニハ天皇皇帝互ニ之ヲ奉称シ、必シモ時ト場合トヲ以テ其称ヲ異ニスルノ例ニハ無之候、此段及御答候也、（閣往）

明治二十三年二月二十七日 宮内次官

陸軍次官宛

すなわち宮内省の見解は、外国に対しては皇帝号を、国内には天皇皇帝両号を使用するというものであつて、かつて内閣記録局に答えた内容と同じであり、前年に枢密院書記官長井上が伊藤の指揮を仰ぎながら外務省に与えた回答とは、国内でも皇帝号を使用するかどうかの点で異なっている。この後に宮内省と枢密院とで見解の調整が行われたかどうか知らないが、現実には宮内省の路線で進んだ。但し国内で天皇皇帝両号を併用するといっても、実際にはほとんどの場合に天皇号が使用され、皇帝号は日清日露の宣戦詔書や勲記などごく限られた場合にだけ用いられたので、

特に問題となるようなことはなかったようである。

五 国体明徴運動と尊号問題

明治中期以降大正時代までは、尊号問題が特に大きく取り上げられることもなかったが、昭和になると再燃した。その発端は国号称呼問題であった。⁽²⁹⁾ すなわちわが国の国号「日本」は外国語で Japan ないしは Japon と表記されてきたが、これを Nippon ないしは Nihon と訂正すべしという運動が起こり、この国号との関連で皇帝号も天皇号に改めよとの要求が起こったのである。外務省外交史料館には、大正末年からの史料が保存されているが、それによれば、大正十五年三月に東京の江川芳光他二名が衆議院に「国号称呼使用ニ関スル請願書」を提出、語源不明の「ジャポン」又は「ジャバン」なる語の使用をやめて「ニホン」又は「ニッポン」と改正せられたしと要求した。若槻首相はこれを外務省主管であるとして幣原外務大臣に回付し、外務省では国号を外国語でどう称するかは便宜の問題であって、適当な称呼を選択してよく、「ジャバン」又は「ジャボン」をわが国号として条約原文や外国郵便スタンプなどに使用してもわが国の威信を損するものではないから、本件請願は採択しないほうがよいと判断、そしてその通り昭和二年二月二日の閣議で決定した。⁽³⁰⁾

同様の請願や建議は、昭和二年に数件、その後昭和五年、同六年にもあった。いずれの内容もほぼ同じく、改正の理由として、「ジャバン」が語源不明であること、日本の特産品たる漆器もジャバンであるから、わが国は「漆器国」の名を専らにしており自尊心を傷つけられていること、ジャバンは愚者又は劣等人種を言い表す語詞として用いられ

ていることなどが挙げられているが、その背景には国家意識の昂揚があることはいうまでもない。昭和八年、九年と時代が推移するに連れて国号改正運動は激しくなり、昭和九年には「ジャパン抹消期成会」（大阪市住吉区北田辺六六〇番地）なるものも結成された。外務省外交史料館にはそのパンフレットが保存されているが、それには次のようなことが書かれている。

○吾等は祖国日本を愛す○吾等は祖国日本の名譽の為にジャパン抹消を決議す○ジャパンはニッポンの英訳にあらず○ジャパンは国辱的放言で有ることを認識せよ○吾等が祖国は正しくニッポンと発音すべし○日本全国で使用されて居るJAPANを即時NIPPONと訂正すべし。

（吾等が祖国は皇紀千三百二十九年天智天皇の御名に依り日本（ニッポン）と名附けられたのである。）

当時の雰囲気がいささかでも知られよう。

ところで、昭和八年になると、国号とともに元首号も問題とされるようになる。「一九三三、十、九」と欄外注記のある『『天皇』及『大日本』ナル称呼ヲ外国文ノ条約正文中ニ使用セシムベシトノ主張ニ就テ』なる史料には

帝国ガ「天皇」及「大日本」ナル称呼ヲ外国文ノ条約正文中ニ於テ其ノ儘 Tenno 及 Daïnippon トシテ表示スルコトニ變更スベシトノ主張ノ可否ニ付考究スルニ当リテハ、帝国独自ノ立場ヨリ斯ル變更ノ価値ヲ研究スルト共ニ、國際間ニ於ケル実行性ヲ慎重考慮シテ決定スレバ可ナルベシ、抑々本件ハ帝國ノ国号（及元首ノ尊称）自体ヲ如何ニ變更スベキヤノ問題ニ非ズシテ、國際關係ニ於テ免レ難キ外國語ニテ作成セラルル条約正文ニ於テ外國人ヲシテ帝國ノ国号（及元首ノ尊称）ヲ成ル可ク正確且容易ニ了知セシムルニハ如何ナル称呼ヲ使用スルコト

が適當ナリヤノ便宜上ノ問題ナリ、而シテ固有名詞ヲ其ノ儘使用スルコトガ果シテ右目的ニ合致スルヤハ疑問ナリ、

とあつて、外務省の國際慣例を重視する基本姿勢を表明し、更に

要之、帝國ガ Tanno 及 Dainippon ナル固有名詞ヲ其ノ儘外國文ノ條約正文等ニ於テ使用スルコトハ理論上不可能事ニ非ザルモ、帝國ノ如キ強大國ガ國際慣例ニ對シスル例外的取扱ヲ要求スルコトノ妥當性ニ關シテハ疑問ノ余地アルベク、且斯ル要求ヲ為スモ各國ニ於テハ從來ノ稱呼ニ馴レ、之ヲ早急ニ改變スルコト困難ナルベシ、例ヘハ我國ニ於テ仏國大統領ト云フ代リニ「プレジダン、ド、ラ、レピュブリック、フランセーズ」ト云フカ如キハ殆ト不可能ナルベク、又仮ニ斯ク表示スルモ之ヲ理解シ得ルモノハ少カルヘシ、從テ我國トシテ前記ノ如キ要求ヲ為スコトハ實際的ニアラサルノミナラス、外國側ニ於テモ不用意ノ間ニ我カ要求ニ反スル稱呼ヲ使用スルコトナキヲ保シ難シ、斯ル場合之ガ單純ナル不注意ニ基クトスルモ、帝國ハ之ヲ以テ帝國ニ對スル侮辱等ト感ジルコトアリ得ベク、從テ不必要ニ帝國ノ國際關係ヲ刺激スルノ素因ヲ白ラ提供スルモノナリトノ懸念ナキニ非ズ、

と述べている。

さて昭和九年になると、樞密顧問官の中にも国号及び元首号の改正を主張する者が出てきたので、七月二日、村上恭一樞密院書記官長は外務省の小林龜久雄條約局長代理に、顧問官の主張を考慮してくれと要求した。これを受けて外務省では、七月五日に「條約中ノ英語『ジャパン』及『エムペラー』ニ該當スル邦語ヲ夫々『大日本帝國』及『天皇』トスルノ可否」という未定稿の資料を作成、その中で国号については

「大」ノ字ヲ冠セシムルコトハ理論上排斥スヘキモノニ非スト雖モ、歐洲諸國ハ古來ヨリ又支那ハ清國滅亡以後使用シタル例ナク、我ノミ「大」ノ字ヲ固執スルハ時代後レノ觀アリ、

と述べ、元首号については、明治二年正月十日（西曆一八六九年二月二〇日）の日独通商条約のドイツ語本文に「Tennō」邦語に「天皇」とあつたが他には同様の例を見ないとし、

「皇帝」ナル語ヲ現在使用シ居ル慣例ノ淵源ニ付テハ左ノ経緯アリタリ、

即チ憲法制定直後「天皇」及「皇帝」ノ差別ノ標準不明ナリシニ付明治二十二年四月二十四日付ヲ以テ外務次官青木周藏ヨリ枢密院書記官長井上毅ニ照会シタルニ、同年五月八日付ヲ以テ大宝令ニ天皇詔書所稱、皇帝華夷所稱トアルニ依リ法文ニハ総テ天皇ノ尊稱ヲ用ヒラルヘキハ当然ナルモ外国交際ノ文書ニ於テハ皇帝ノ尊稱ヲ用フヘキ趣旨ノ回答アリタリ、右ノ経緯ニ鑑ミ對外關係ニ於テ「天皇」ノ語ヲ用フルハ從來ノ伝統ニ反シ且理由ナキモノト認メラル、

と記している。外務省としては飽くまでも從來の慣例通り条約文などには皇帝号を使用した方がよいと考えており、その際の論拠として井上枢密院書記官長の青木外務次官宛回答を持ち出した。

このような外務省の態度に対して、枢密院の原嘉道顧問官が国号元首号両者の改正を強く追つたので、外務省としても何らかの対応をせざるを得なくなった。まず国号については昭和十年六月二十七日、日滿經濟共同委員会設置に關する協定案に關する枢密院審査委員會の席上、原顧問官が外務省に質問、「大日本帝國」という正式な「国号ヲ用ヒザルハ國體明徴ノ趣旨ニ副ハザルモノ」と主張した。そこで同年七月九日、栗山条約局長、村上書記官長が原顧問官を訪問して協議、さらに七月十二日に外務省と法制局と協議し、条約・批准文・信任状には原則として「大日本帝

国」と正式国号を使用するが、条約文中の普通の場所には適宜「日本国」「日清兩國」のように略称を用いることもありうるということで決定した。そして宮内省も外務省と歩調を合わせ、同省関係文書にも正式国号を用いることにした。

次に元首号については、昭和十年十月三十一日の「猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約」に関する枢密院審査委員会で、政府側退席後、原顧問官が「我国元首陛下ノ御称呼ニ就キテ」という意見書を提出した。長文の意見書であるが、未だ紹介されたことがないので引用しよう。すなわち

大日本帝国憲法ノ明文ニ依レバ我国元首陛下ノ御称呼ハ「天皇」ト申上ゲ奉ルベキコト一定セリ、然ルニ従前ノ慣行ニ依レバ

条約御批准書、全權御委任状、名譽領事御委任状其ノ他公式令第十三条ニ掲ゲタル文書

勲記

宮内大臣ヨリ外国人（帝國政府ノ傭外国人ヲ除ク）ニ宛テ發セラルル御宴会等ノ御召状

等ニハ「皇帝」ナル御称呼ヲ用ヒラルルヲ例トセリ、外国文ニ於ケル訳語ハ別トシ我が国語ノ公文ニ在リテハ憲法ノ明文ニ従ヒ一切之ヲ「天皇」ト改メラルルコト至当ナリト思料ス、

今明治初年以來ノ元首陛下ノ御称呼ニ関スル沿革ヲ概観スルニ、

明治元年正月十日従前ノ条約ニハ「大君」ノ名称ヲ用ヒタルモ自今「天皇」ノ称ヲ以テ之ニ代フベキ旨ヲ仰出サレタリ、果シテ明治元年九月調印ノ日本瑞典那威通商条約及日本西班牙通商条約、明治二年正月調印ノ日本独逸通商条約、同年九月調印ノ日本奧地利通商条約、明治四年七月調印ノ日本布哇通商条約等ニハ孰レモ「天皇」ノ

御称呼ヲ用ヒラレタリ、又明治五年五月岩倉遣外使節一行ニ与ヘラレタル御親任状ニモ「天皇」ノ御称呼ヲ用ヒラレタリ、明治七年七月太政官達第九十八号ヲ以テ締盟各国君主ノ称号ハ原語ニテハ種々アルモ和公文ニハ原語ニ拘ラズ総テ「皇帝」ト称スルヲ定式トスル旨ヲ治定セラレタリ、此ハ専ラ外国ノ君主ニ関スルコトナルニ、其ノ後ノ条約ニハ我国元首陛下ニ「大皇帝」又ハ「皇帝」ナル御称呼ヲ用ヒラレタル例少カラズ、明治六年八月調印ノ日本秘露通商条約、明治八年五月調印ノ樺太千島交換条約、同年八月調印ノ同条約附録、明治十一年六月調印ノ万国郵便聯合条約（御批准書）、同年七月調印ノ日米現存条約改定結約等はレナリ、加之国内法令ニモ「皇帝」ノ御称呼ヲ用ヒラレタル例アリ、

明治二十一年勅令第二十四号参軍官制第一条ニ「参軍ハ帝国全軍ノ参謀長ニシテ皇族大中將一名ヲ以テ之ニ任シ直ニ 皇帝陛下ニ隸ス」トアリ、同年勅令第二十七号師団司令部条例第一条ニ「師団長ハ中將ヲ以テ之ニ補シ直ニ 皇帝陛下ニ隸シ（下略）」トアリ、

帝国憲法發布ノ当初明治二十二年四月外務省ヨリ枢密院ヘ左ノ照会アリ、

と述べた後、既に本稿で紹介した外務次官青木周蔵から枢密院書記官長井上毅宛の質疑とその回答を引用、続けて

惟フニ此ノ照復ニ於テ古典ニ「皇帝華夷所称」トアルニ基キ、目今法文ニハ総テ天皇ノ尊称ヲ用ヒラルベキモ外国交際ノ文書ハ此ノ限ニ在ラザル旨ヲ示サレタルニ由リ、爾後外国関係ノ文書ニハ「皇帝」ノ御称呼ヲ用ヒラルルコト定例トナリシナルベシ、

大宝儀制令ニ「皇帝華夷所称」トアルノ註疏トシテ令義解及令集解ニハ「謂、華華夏也、夷夷狄也、言王者詔諸於華夷、称皇帝、即華夷之所称、亦依此也」トアリ、大宝令新解「窪美昌保著」ニハ「華ハ自国ニシテ夷ハ外国

ヲ云フ」ト註シ、「内国及外国ニ対シテハ皇帝ト称ス」ト解ス、標註令義解校本ニハ「王者詔詒於華夷云々、按スルニ皇帝トハ華夷ヨリ称スル御号ナリ、サレバ即華夷之所称トスルハ当レドモ詔詒於華夷ハ訛ナリ、華夷ニ詔詒シ給フハ天皇ノ字ヲ用ヒ給フ、公式令詔書式皆斯クノ如シ、其ノ義解ハ誤ナリ、此ハ六典ニ華夷之通称天子曰皇帝ノ通称ノ字ヨリ思ヒタガヘタルモノナリ」トアリ、斯クノ如ク諸説区々タリ、加之大宝令中「華夷所称」ト云フニ該当セザル場合ニ「皇帝」ノ称ヲ用ヒタル例アリ（例、儀制令、凡太陽虧、有司預奏、皇帝不_レ視_レ事、以下数条）、又大宝令中「華夷所称」ト云フニ該当スル場合ニ「天皇」ノ称ヲ用ヒタル例アリ（例、公式令、明神御宇日本天皇^{謂以大事宣於蕃國使之辭}云々咸聞、明神御宇天皇詔旨^{謂以次事宣於蕃國使之辭也}云々咸聞）、他ノ古書ニモ同様ノ例アリ（例、統日本紀文武天皇紀慶雲三年十一月癸卯、賜_ニ新羅國王勅書_一曰、天皇敬問_ニ新羅國王_一）、之ヲ要スルニ古来「皇帝」ナル御称呼ノ用例ハ必ズシモ一定セルニ非ザルガ如シ、

既ニ大日本帝國憲法ノ明文ニ依リ「天皇」ノ御称呼ヲ以テ定制セラレタル今日ニ在リテハ、古例ニ拘泥セズ我が國語ノ公文ニハ総テ此ノ御称呼ヲ用ヒ奉ルコト当然ナリ、從テ冒頭ニ掲ゲタル類ノ文書ニ於ケル御称呼ノ從前ノ用例ハ宜シク改メラルベキモノナリト思料ス、尤モ從前ノ用例ハ憲法施行以後既ニ多年ノ慣行タルニ相違ナキモ、正當ノ理由アラバ之ガ改訂ヲ断行スルモ已ムヲ得ザル所ナリ、

と主張している。この原顧問官の意見書で興味深いのは、外務省が外交文書に皇帝号を使用する際の論拠としていた井上枢密院書記官長の説に対して異説を出し、儀制令の「皇帝華夷所称」が必ずしも磐石の論拠たりえないことを指摘している点である。原顧問官自身いずれの説が妥当か結論を出していないが、異説が複数あることを知らされただけでなく外務省には痛手であつたらう。

昭和十年十一月四日、村上枢密院書記官長が栗山条約局長に原顧問官の右意見書を渡し、そして外務省の意見を求めた。⁽³¹⁾ 原顧問官の意見書には他の審査委員も賛意を表したが、当時なお枢密院全体として意見の一致を見たものではなかった。枢密院としては、外務省においてもこの意見書に意義なきときには更に枢密院全体の意見を決定しようということにしていた。外務省側は本件が頗る重大であることに鑑み慎重に研究を重ね⁽³²⁾、

本件ハ要スルニ明治初年我政府ガ条約等ニ於テ「天皇」ナル御称呼ヲ用フルコトニ決シ、現ニ一旦之ヲ実行シタルニ拘ラズ、對外關係ニ於テ機微ナル問題ヲ生ジタル結果、對外的ニハ「皇帝」ナル御称呼ヲ用フルコトナリ、更ニ明治二十二年憲法發布ノ後ニ於テモ外務省ヨリ枢密院側ヘ照会（青木外務次官ヨリ井上枢密院書記官長宛ニ照会シタルガ同書記官長ハ枢密院議長ノ指揮ヲ受ケテ回答セリ）ノ結果、外国ニ対シテ皇帝ト称ヘラルルハ大宝令ニ拠ルモノナリトノ意見ニ基キ「外国交際ノ文書」ニハ依然皇帝ナル御称呼ヲ用フルコトニ決定シテ今日ニ至レル次第ナルガ、今日ニ於テハ「天皇」ナル御称呼ヲ用フルコトガ對外的ニモ何等不都合ナシト認メラルルノミナラズ、前頭大宝令ニ求メタル論拠ハ必ズシモ不動ノモノトハ認メラレズ、從テ向後「皇帝」ニ代フルニ「天皇」ノ御称呼ヲ用フルモ差支ナカルベシトノ結論ニ到達セリ、

との結論を出した。つまり、原顧問官の意見を容れて、さらには時勢も充分考慮して、従来外務省が依拠してきた井上枢密院書記官長の説に見切りをつけたのである。なお「對外的ニモ何等不都合ナシ」とは、清国滅亡と共に天皇号に意義を申し立てる国がなくなったことを指すのであろう。

外務省は法制局とも協議をした上、昭和十一年一月七日、栗山局長より村上書記官長にこの外務省見解を伝え、枢密院全体としての態度を決定するよう求めた。これに対して枢密院の村上書記官長は、一月二十二日、顧問官の間に

は種々意見があつたが、結局、条約等の日本文には「天皇」の称呼を用いるのがよいと意見が一致したと回答してき
た。

そこで外務省は、本件の実行方に関して法制局と協議の上、

本件ニ関シ独立ニ閣議ノ決定ヲ求ムルコトナク、前記猥褻刊行物条約及其ノ御批准文案中ノ「皇帝」ヲ「天皇」
ト訂正方上奏ノ手続ヲ執ルニ当リ、之ヲ閣議ニ付シテ其ノ決定ヲ經ルコトセリ、

と決定した。なぜ外務省と法制局は本件について独立に閣議決定することを求めず、ただ条約文や批准文中の文字を
変えるだけで済ませようとしたのか。そこには、外務省のいわば「逃げ」があつたのではなからうか。すなわち、本件
を正式に閣議決定したとすれば、その事実を官報その他で公にしなければならず、もしそうすれば、国体明徴運動盛
んなりし当時、本件の徹底が要求されることになるからである。というのは、既に触れたように、外務省としては日
本語の文書における天皇号使用のみを考えていたのであつて、もし本件を国体明徴運動の一つに取り上げられるとす
れば、外国語文書でも Teno としなければならなくなることが十分に予想され、さような事態になれば、明治初年
に實際発生したように、諸外国との間の問題も生じてくる恐れがあるからである。故に外務省としては、本件が国号
表記ほど大きな問題とはなつてはいないことを奇貨として、国語表記訂正だけで済まし、しかも国民一般に公にせ
ず、できるだけ穏便に事を過ごそうとしたのであらう。同年四月に外務省条約局第一課が作成した「我国国号及元首
御称呼ニ関スル件」に

外務省ニ於テハ国号及御称呼変更ノ問題ハ……本問題ノ性質上特ニ慎重ナル取扱ヲ要スルノミナラス、本件決定
ヲ見ルニ至レル迄ノ樞密院トノ關係モアリ、国体明徴問題ノ喧シキ折柄ニモアリ、特ニ之ヲ公表スルハ面白カラ

スト認メ、外務省トシテハ充分ノ注意ヲ払ヒ、昭和十一年三月二十日在外公館全部ニ対シ本件決定ノ趣ヲ通達セ
ル際ニモ「本件改称ノ次第ハ時節柄特ニ之ヲ公表スルカ如キコトヲ為サス条約ノ公布等ニ依リ自然ニ外部ニ知ラ
ルル程度ニ止メ置度」キ旨指示セル次第ナリ、

とあることによつても、外務省の本件に対する消極的態度が知られるのである。

ところが宮内省と外務省とで歩調が乱れた。外務省としては、国体明徴問題を考慮して、この問題を公表はせず、
三月二十日在外公館全部に到達した際も自然に外部に知られるようにしたいと伝えたほどであった。しかるに、四月
十五日発行の宮内省互助会雑誌『互助』が「御親書等記載御称呼変更」なる記事を載せ、これが新聞記者に知れて、
宮内省式部職の非公式談話として四月十八日の各紙に掲載された。当日の『東京朝日新聞』には

対外文書の御記載

今後は「日本国天皇」

御称呼御改められる

御親書をはじめ宮内省から諸外国に発せられる対外関係文書に御記載の御称呼は従来「皇帝」と記し参らせた
が、この程この御称呼は「天皇」と称し奉ることに御治定あらせられた、従来は外国関係文書には君主国たる
諸外国皇帝が「皇帝」の御文字を御使用遊ばされるところから「日本国皇帝」と御記載申上げたのを、今後はす
べて「日本国天皇」と記し参らす御事となつたのである。

従つて外務省関係文書中条約文、条約の御批准文、条約締結その他全権御委任状、公使信任状、公使解任状、領
事御委任状、名誉領事御委任状、御認可状、外国大公使信任状及び解任状に対する御答諭等すべて「日本国天

皇」と御記載申上げるわけである。もつとも外国文にては適當の訳語がないので外国文、外国語訳文においては従来通りとの由である

とある。そこでやむなく外務省もこれを公表、翌十九日の新聞に掲載された。「条一機密合第五九一号」なる文書に昭和十一年四月二十四日

外務大臣 有田八郎

我回国号及元首御称呼ニ関スル件

本件ニ就テハ去ル三月二十日附条一機密合第三百七十八号往進ヲ以テ進メタル處、四月十八日ノ新聞紙上ニ宮内省外事課長謹話トシテ従来ノ御称呼タル「皇帝」ニ代リ「天皇」ト称シ奉ルヘキ旨ノ記事掲載セラレタリ、右ハ偶然ノ事實ヨリ宮内省側カ当省ト聯絡ナク单独ニ発表ノ已ムヲ得サルニ至リタルモノナルカ、右ノ発表アリタル以上当省トシテ國際條約等当省關係ノ事項ニ付此ノ上秘密ニ附シ置クハ妥當ナラサルノミナラス新聞中ニハ国号ノ書方ニ関シ誤リタル報道ヲ伝ヘタルモノアリタルニ付、旁々同日当省ヨリモ左記ノ通公表シ十九日ノ新聞紙ニ掲載セシメタリ、

本件ニ付テハ特ニ公表ヲ為ササル旨冒頭往進ヲ以テ申進メタル次第モアルニ付右為念茲ニ追報ス、

記

外務省テハ曩ニ國際條約及大公使御信任狀等ニ於テ国号ハ「大日本帝國」トシ、又御称呼ハ「天皇」ト記載シ奉リ、從テ国号御称呼併セテハ「大日本帝國天皇」ト申上クルトコトニ決定シ既ニ実行中テアル、とあつて、公表に至つた事情が記されている。

かくて『帝室制度史』第六巻も、昭和十一年五月十六日の「猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約」(条約文省略)の

天佑ヲ保有シ万世一系ノ帝祚ヲ踐メル大日本帝国天皇(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕大正十二年九月十二日「ジュネーヴ」ニ於テ帝国全権委員ガ關係各国全権委員ト共ニ議定シ且宣言ヲ附シテ署名シ更ニ昭和十一年二月十四日附ヲ以テ帝国政府ガ帝国全権委員ノ為シタル右宣言ヲ更正スル為宣言スル所アリタル猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ国際条約ヲ閲覧点検シ右帝国政府ノ宣言ニ依リテ更正セラレタル帝国全権委員ノ宣言ヲ存シテ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百九十六年昭和十一年二月二十四日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈴セシム

御名 御璽

外務大臣 広田弘毅

なる文章、及び同年十月三日の「労働者職業病補償ニ関スル条約」(千九百三十四年改正)(条約文省略)の

天佑ヲ保有シ万世一系ノ帝祚ヲ踐メル大日本帝国天皇(御名)此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕昭和九年「ジュネーヴ」ニ於テ開催セラレタル第十八回国際労働総会ノ採択ニ係ル労働者職業病補償ニ関スル条約(千九百三十四年改正)ヲ閲覧点検シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百九十六年昭和十一年四月三十日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈴セシム

御名 御璽

外務大臣 有田八郎

なる文章を揚げて、「外国又は外国人に対する用法の改正」としてゐるのである。

ところで外務省は、条約の日本文だけではなく外国語文にも「Tennō」と表記せよと迫られた場合にどう対応しようとしていたのか。先の昭和十一年四月に外務省条約局第一課が作成した「我国国号及元首御称呼ニ関スル件」の「一般外国語ニ於テ御称呼ヲ如何ニ表示スヘキヤノ問題」という項目には、

前記ノ如ク「皇帝」ヲ「天皇」トシタル結果、「天皇」ハ我国ニ固有ナリトノ見地ヨリ一般外国語文ニ於テモ其ノ儘羅馬字ニテ記載スヘシトノ議論生スヘシト予想セラルル処、右ハ左ノ理由ニ依リ国号問題ノ解決ヲ待ツコトトスルコト適當ナルヘシ、

(イ) 国号及御称呼ノ問題ハ觀念上關聯セルモノニシテ、国号問題ノ決定ヲ見サル間ニ元首御称呼ノ方ノミ其儘外國文ニ表示スルハ適當ニ非サルヘシ、

(ロ) 條約文其ノ他外務省所管ノ文書ニ於テハ「天皇」ノ御称呼ハ必ス国号ト併セ使用セラルル事實ニ鑑ミ、實際問題トシテモ先ツ前掲「日本」カ「ニッポン」ナリヤ「ニホン」ナリヤノ先決問題カ解決セラルルコトヲ要求ス、

とある。つまり、Tennō だけを外国語表記しても、Nippon か Nihon かどちらかに決まらないと、Dainippon-teikokuTennō と DainihontekokuTennō とのいずれを記載してよいか困るというのである。そして外務省は、「条一機密第二六一号」で左のような稟請をした。

昭和十一年五月二日

外務大臣 有田八郎

内閣総理大臣 広田弘毅殿

我国国号ニ関スル件

「日本」ノ読方ハ「ニホン」ナリヤ「ニッポン」ナリヤ、此等ノ点外務省ノミニ於テハ決定シ得ザルニ付、政府ニ於テ至急研究決定方然ルベク御取計相成度、理由書相添ヘ此段及稟請候也、

これは、問題解決のための最終判断を内閣に委ねたものであつて、明らかに外務省の「逃げ」である。

この外務省からの稟請を受けて内閣がどのような対応をしたのか、今のところ明らかにし得ていないが、そもそも日本を「ニッポン」と発音するか「ニホン」と発音するか、これは国民の好み、すなわち文化の問題であつて政治の問題ではなく、内閣で決められるわけではない。私をして言わしむれば、わが国の国号を外国語たる漢字で「日本」と表記したことが問題の発端であつて、「日本」を呉音で発音すれば *Nippon* に近く、それが次第に発音し易いように *Nihon* と促音を略して発音されるようにもなり、ある場合には漢音風に *Jippon* と発音されることもあった。また現代中国語の拼音式では「日本」を *riben* と綴るが、欧米で広く行なわれているウェード式では *Jihben* と綴る。中国にやってきたマルコ・ポーロは中国音で「日本」の発音を聞き、これをその著『東方見聞録』に *Jipangu*, *Zipangu* と書いた。これが次第に *Japan* とか *Japon* とかと表記されるようになったようであつて、*Nippon* も *Nihon* も、はたまた *Japan* も語源は一つであると言わねばならない。

果たして外務省外交史料館所蔵の『本邦国号及元首称呼関係一件』には、右有田外務大臣の広田総理大臣宛機密文書の後に、

内閣衆乙第四〇三号

昭和二年二月

内閣総理大臣 若槻礼次郎

外務大臣男爵 幣原喜重郎殿

指令

国号ノ称呼使用ニ関スル請願ノ件請議ノ通

「別紙」

一国ノ国号ヲ外国語ヲ以テ示ス場合ニ如何ナル称呼ヲ使用スヘキヤハ畢竟便宜ノ問題ニシテ、事宜ニ依リ適当ナル称呼ヲ選択スヘク、而モ一般ニ周知セラレタル称呼ヲ使用スルコト寧ろ適当ナル場合多カルヘシ、従テ「ジャポン」又ハ「ジャパン」ナル語ヲ帝国ノ国号トシテ条約ノ原文又ハ外国郵便ノ「スタンプ」等ニ使用スルモ何等帝国ノ面目又ハ不見識ヲ表ハシ或ハ帝国ノ威信ヲ損スルモノト認ムルヲ得ス、故ニ本件請願ハ之ヲ採択セサルヲ適当ト認ム、

という文書が綴じられており、更に末尾には昭和十二年三月八日、第七十議會貴族院に頭山滿外五名が、今尚「ジャポン」「ジャポン」が国内外の出版物や海外輸出品に使用されているけれども、これを早く改めて中外に宣明せられたいと請願している文書があり、以下同様の請願書が何通も綴じられている。従つて政府は、「日本」の発音をどうするかについては何等決定をせず、条約文などを日本語で表記する場合に「大日本帝国天皇」と書くということで一件落着いたものとみなし、外国語表記は従来通りとしたもののごとくである。実際、昭和十一年五月十六日の官報第二八〇九号に掲載されている「猥褻刊行物ノ流布及取引ノ禁止ノ為ノ國際条約」を見ても、日本文では「大日本帝国

天皇」と書かれているが、英文では His Majesty the Emperor of Japan であり、仏文では Sa Majesté l'Empereur du Japon となっていて、従来通りである。外務省条約局編纂の『条約彙纂』等でその後の各国との条約文を調べてみたが、やはり外国語表記は従来通りであって、変更はない。

六 結 言

以上、主として外務省外交史料館所蔵の史料を利用しながら天皇号使用の変遷を眺めてきたが、簡単に纏めてみると

① 明治元年に外交文書には天皇号を使用すると決定したけれども、諸外国から天皇号使用に難色が表示され、日清修好条規締結の明治六年頃から外交文書には皇帝号が使用されるようになった。

② 明治二十二年二月十一日制定の憲法や皇室典範は伊藤博文の裁定で「天皇」に統一されたが、同年五月八日、枢密院書記官長井上毅が伊藤の指揮を受けつつこれを訂正、外交文書には皇帝号を使用してもよいとした。

③ けれども宮内省は、明治二十三年二月に陸軍に対して、右枢密院見解とは違って、皇帝号は国内を通じて使用していると回答した。枢密院と宮内省との見解の相違は、儀制令の「皇帝華夷所称」の解釈の相違に由来する。つまり枢密院は華夏を漢土と理解したのに対して、宮内省はこれをわが国のことと解釈したのである。

④ その後は宮内省見解に従って推移したが、昭和初年に国体明徴運動が盛んになるにつれて、尊号を天皇号に統一せよとの声がでてきた。特に昭和十年に原嘉道枢密顧問官が「我国元首陛下ノ御称呼ニ就キテ」と題する意見書を

出してから外務省も従来立場を転換し、昭和十一年四月十九日の新聞に元首号を天皇に統一すると発表した。

⑤ しかし天皇号使用は日本語文書においてだけであって、条約などの外国語原文には従来通り Emperor of Japan と書かれた。

ということになるうか。未だ論じ足りない部分もあるが、冒頭に掲げたいくつかの疑問も解決されたので、これewithとまず筆を擱くことにしたい。

注

(1) 『日本上代史の研究』岩波書店、昭和四十八年改版第二刷、四七四頁以下。

(2) 坂田精一訳、岩波文庫二〇五頁以下。

(3) 日本の主権者の外国語表記については、外務省外交史料館所蔵『本邦国号及元首称呼関係一件』中の「本邦ト諸外国トノ条約中ニ於ケル日本国主権者ノ書方ニ就テ」を参考にした。

(4) 以下に法令を引用する場合、特に断らない限り『法令全書』もしくは『法規分類大全』に依っている。また引用史料には適宜読点を施し、漢字も通行の字体に改めた。

(5) 兵庫に於ける参与兼外国事務取調係東久世通禧の通告に立ち会ったアーネスト・サトウは、前掲『一外交官の見た明治維新』下巻(一三六頁以下)でこのときの模様を詳細に描写しているが、早くから京都の朝廷を支持していたイギリスはこれを当然のことと受けとめ、一方、なお徳川方を支持していたフランス公使ロッシュが進退に窮している様を如実に描いていて興味深い。

(6) 外務省外交史料館所蔵『各国往復国書』『英国之部』の写しによる。

(7) 但し、明治二年十月調印日本国境地利条約書には、日本文の「日本天皇陛下」が、英語正文で His Majesty the Emperor of Japan としてある。

(8) 以上の叙述は、基本的には前掲『本邦国号及元首称呼関係一件』に綴じられている『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関ス

ル資料」（昭和十年十一月、外務省条約局第一課作成）なる資料の「条約其ノ他対外文書ニ於テ『皇帝』ナル御称呼ガ用ヒラルルニ至リタル事情」という項目による。

- (9) 『法規分類大全』外交門外賓接待の目に、外務省伺（三年月日闕）として「更ニ確定スヘキ件々」があり、そこに「帝王名義ノ事」「勅語 国書類御決定ノ事」「彼国書類御覽ノ節ハ御椅子立御国書無之節ハ立御不被為在候事」「於大広間拝龍顔候節是迄公使等拝礼ノ場所疊段有之候ヘレ自今撤却ノ事」「昇殿上右大臣出会廃止ノ事」「御郭内公使等下車ノ場所ハ是迄通ノ事」「公使参朝ノ節随従ノ兵隊引卒ヲ不許候事」「於延遠館賜饌ノ事」等が列挙されている。この伺の月日は不明であるが、六月十七日以前のものであることは間違いない。

- (10) 前掲『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」には「而シテ茲ニ注意スベキハ外務省トシテハ右二案ノ外第三案トモ云フベキモノヲ用意シタルコト是ナリ、即チ右三条右大臣沢外務卿問答ヲ記シタルモノノ末段ニ『今述ル処ノ外務省ノ論委細書付可被差出様致度候』トアリ右『外務省ノ論』ト推定セラルベキ資料ニハ前記二案ニ就キ述ベタル後曰ク」として、この第三案と覚しきものを掲げている。

- (11) 同右『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」。

- (12) 史料引用は『法規分類大全』第二十四卷外交門(3)八頁以下による。

- (13) なお『法規分類大全』外交門によれば、外務省の上申に対して七月二十七日に「上申ノ通第九十八号ヲ以テ相達候事」と指令がでているが、この指令よりも前の七月二十五日に達が出されているのは何故か、いまなお疑問である。

- (14) 『大日本外交文書』第四卷二二三頁。

- (15) 同右二四五頁以下。

- (16) 明治六年一月九日に作成された清国皇帝宛国書というのは、明治五年十一月十九日の日附を持つ副島外務卿に対する批准書交換全権委任状であるが、この国書が実際に作成されたのが六年一月九日であること、前掲『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」に考証がある。

- (17) 但し明治八年日米両国間郵便税前払の条約の署名の箇所には「日本天皇陛下」とあるから、すべての外交文書に皇帝号を使用するようになったと断言する訳には行かない。

- (18) 家永・松永・江村編『明治前期の憲法構想（増訂版第二版）』（一九八七年、福村出版）による。

- (19) 国立国会図書館憲政資料室所蔵「伊藤博文関係文書」書類之部二三九など。
- (20) 梧陰文庫研究会編『梧陰文庫影印——明治皇室典範制定前史』昭和五十七年、大成出版、四三五頁以下参照。
- (21) 宮島誠一郎「国憲編纂起源」(秘書類纂十三『憲法資料』下巻、原書房、昭和四十五年、四九七頁)。
- (22) 梧陰文庫研究会編『梧陰文庫影印——明治皇室典範制定本史』昭和六十一年、大成出版、七九頁参照。
- (23) 梧陰文庫A四四原文。『梧陰文庫影印——明治皇室典範制定本史』二四三頁以下参照。
- (24) 例えば、京都大学文学部国史研究室編『新編日本史辞典』や吉川弘文館『国史大辞典』の天皇の項目参照。
- (25) 「皇室典範皇族令草案談話要録」(『梧陰文庫影印——明治皇室典範制定本史』四九五頁)。
- (26) 早稲田大学図書館所蔵『宮中服忌書類』(五味均平旧蔵) 所引の「帝室例規類纂」による。
- (27) 前掲『本邦国号及元首称呼関係一件』に収録されている。
- (28) 前掲「帝室例規類纂」による。
- (29) 以下に必要な限りで国号問題についても言及するが、詳細は前掲吉村論文を参照されたい。
- (30) この閣議決定の全文は後に掲げる。
- (31) 以下の叙述は年月未詳「我国元首御称呼ニ関スル件」(前掲『本邦国号及元首称呼関係一件』所収) による。
- (32) 本稿でも大いに参考とした昭和十年十一月外務省条約局第一課作成の『天皇』、『皇帝』ナル御称呼ニ関スル資料」全三十八頁がこの時の研究成果である。